



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社 長府製作所 上場取引所 東
コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 学
問合せ先責任者 (役職名) 総務部経理課長 (氏名) 井上 啓之 TEL 083-248-2777
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年8月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	21,140	4.5	76	△59.7	1,496	11.4	133	△86.3
2024年12月期中間期	20,234	△13.4	188	△87.3	1,343	△48.9	974	△47.2

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △394百万円（△113.5%） 2024年12月期中間期 2,919百万円（△34.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	3.91	—
2024年12月期中間期	28.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	144,008	134,073	93.1
2024年12月期	143,260	135,250	94.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 134,073百万円 2024年12月期 135,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2025年12月期	—	23.00			
2025年12月期（予想）			—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	47,000	1.9	1,700	△2.6	4,500	0.2	2,200	△29.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年12月期中間期	34,239,312株	2024年12月期	34,239,312株
2025年12月期中間期	236,332株	2024年12月期	235,257株
2025年12月期中間期	34,003,472株	2024年12月期中間期	33,939,169株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に景気は緩やかな回復傾向にありますが、物価上昇による個人消費の鈍化が見られるほか、米国の関税政策による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、2025年4月から始まった省エネ基準適合の義務化や材料費の高騰や円安・利上げの影響を受けて住宅需要は低迷しており、厳しい市場環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、持続可能な社会の実現に向けて、高効率と省エネを実現した環境性能の高い新製品開発とサービスの提供に取り組んでまいりました。

研究開発部門では、石油給湯器として業界初のウルトラファインバブル給湯器の開発、赤外線による放射冷暖房システムを採用した壁掛けタイプのパネルエアコンの開発、アプリによる天気予報連動機能を搭載し、太陽光発電の余剰電力で賢く沸き上げるエコキュートの開発など、快適で健やかな生活に向けた商品開発をおこなってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、原材料価格の高止まりが続く厳しい状況下のなか、グループをあげて原価低減に取り組みました。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、市場拡大が期待されるヒートポンプ式熱源機の生産体制を拡充しました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、石油給湯器として業界初のウルトラファインバブル給湯器が売上を牽引、また6月より実施の価格改定も後押しした結果、全体で106億40百万円（前年同期比5.6%増）となりました。空調機器につきましては、欧州向けのヒートポンプ式熱源機の販売減はありましたが、ハウスメーカー向けのヒートポンプ式熱源機等が好調だったことから、全体で75億22百万円（同2.8%増）となりました。システム機器につきましては、システムキッチンが堅調に売上を伸ばしましたが、システムバスや洗面化粧台等の売上減が影響し、全体で5億31百万円（同1.1%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコワイターやエネワイターの売上が増加し、全体で11億75百万円（同4.3%増）となりました。エンジニアリング部門につきましては、受注が好調で12億72百万円（同8.1%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は211億40百万円（同4.5%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の高止り等の影響により、営業利益は76百万円（同59.7%減）となりましたが、経常利益につきましては、為替差益などにより14億96百万円（同11.4%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、製品補償損失引当金を計上したことにより1億33百万円（同86.3%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当中間期（2025年12月期中間期）		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
給湯機器	10,640	50.3	5.6
空調機器	7,522	35.6	2.8
システム機器	531	2.5	△1.1
ソーラー機器・その他	1,175	5.6	4.3
エンジニアリング部門	1,272	6.0	8.1
合 計	21,140	100.0	4.5

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加し、1,440億8百万円となりました。主な増減としましては、現金及び預金が13億18百万円、商品及び製品が12億64百万円、投資有価証券が48億75百万円、繰延税金資産が5億28百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が44億1百万円、有価証券が32億92百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億25百万円増加し、99億35百万円となりました。主な増減としましては、繰延税金負債が7億37百万円減少し、賞与引当金が9億56百万円、製品補償損失引当金が14億99百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億76百万円減少し、1,340億73百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が6億49百万円、その他有価証券評価差額金が4億91百万円減少しました。その結果、自己資本比率は93.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億17百万円増加し、50億39百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は48億72百万円（前年同期比89.0%増）となりました。これは主として、売上債権の減少や棚卸資産の増加などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は26億52百万円（前年同期比526.2%増）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出と有価証券の売却及び償還による収入などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は7億80百万円（前年同期比0.0%増）となりました。これは主として、配当金の支払額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2025年2月7日の「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「特別損失（製品補償損失引当金）の計上並びに2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績予想値と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,156	5,474
受取手形、売掛金及び契約資産	9,942	5,540
有価証券	10,329	7,036
商品及び製品	4,603	5,868
仕掛品	642	695
原材料及び貯蔵品	2,757	2,871
その他	413	478
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	32,840	27,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,605	5,452
機械装置及び運搬具（純額）	2,645	2,668
土地	14,594	14,593
建設仮勘定	54	71
その他（純額）	398	373
有形固定資産合計	23,297	23,158
無形固定資産	822	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	85,623	90,498
長期貸付金	164	161
繰延税金資産	-	528
その他	511	477
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	86,299	91,665
固定資産合計	110,419	116,046
資産合計	143,260	144,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,967	2,409
未払法人税等	499	833
賞与引当金	312	1,269
製品補償損失引当金	64	1,563
製品保証引当金	232	237
未払金	810	918
未払費用	80	219
預り金	1,009	803
その他	500	679
流動負債合計	6,478	8,934
固定負債		
繰延税金負債	737	-
退職給付に係る負債	410	625
その他	383	375
固定負債合計	1,531	1,001
負債合計	8,009	9,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,554	3,554
利益剰余金	120,917	120,268
自己株式	△520	△520
株主資本合計	130,952	130,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,115	3,623
退職給付に係る調整累計額	182	146
その他の包括利益累計額合計	4,297	3,769
純資産合計	135,250	134,073
負債純資産合計	143,260	144,008

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	20,234	21,140
売上原価	15,873	16,765
売上総利益	4,361	4,374
販売費及び一般管理費	4,172	4,298
営業利益	188	76
営業外収益		
受取利息	459	542
受取配当金	192	239
不動産賃貸料	322	325
為替差益	53	186
売電収入	253	258
その他	84	87
営業外収益合計	1,365	1,639
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	128	136
売電費用	79	75
その他	0	2
営業外費用合計	211	219
経常利益	1,343	1,496
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券売却損	-	0
製品補償損失引当金繰入額	-	1,500
特別損失合計	0	1,501
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,342	△4
法人税、住民税及び事業税	733	822
法人税等調整額	△365	△960
法人税等合計	368	△137
中間純利益	974	133
親会社株主に帰属する中間純利益	974	133

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	974	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,964	△491
退職給付に係る調整額	△19	△36
その他の包括利益合計	1,945	△527
中間包括利益	2,919	△394
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,919	△394

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,342	△4
減価償却費	706	841
賞与引当金の増減額(△は減少)	923	956
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△0	1,499
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	197	252
その他の引当金の増減額(△は減少)	△27	△71
受取利息及び受取配当金	△651	△781
支払利息	3	3
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	-	0
為替差損益(△は益)	△53	△186
固定資産処分損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	3,167	4,401
棚卸資産の増減額(△は増加)	△895	△1,432
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,328	△558
預り金の増減額(△は減少)	△238	△206
その他	△365	△119
小計	2,779	4,596
利息及び配当金の受取額	657	771
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△855	△491
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,578	4,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86	-
定期預金の払戻による収入	78	82
有価証券の売却及び償還による収入	6,100	6,662
有形及び無形固定資産の取得による支出	△784	△769
有形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△5,728	△8,832
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	200
貸付けによる支出	△21	△11
貸付金の回収による収入	15	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	△2,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△780	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	△780
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,404	1,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,177	3,622
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,581	5,039

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年 1月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。